

# 「番町再開発」ゴタゴタ続き

日本を代表する巨大メディアが「我田引水」を疑われるようなゴリ押しをしてよいものか。

本誌の巻頭レポート『読売・日テレの「番町再開発」が紛糾』（2023年3月号）は大きな反響を呼んだが、あれから10カ月が経つというのにゴタゴタが収まる気配は一向にない。

舞台は、都内屈指の高級住宅街、千代田区二番町にある日本テレビ旧本社ビル跡地だ。04年の港区汐留への本社移転以降、跡地の再開発は日テレの懸案になっている。

「1953年に日テレが初の民間放送を開始したとき、創業者の正力松

太郎は『いずれここに富士山と同じ高さの日テレタワーを建てるんだ』と大風呂敷を広げた。日テレは二番町再開発への思い入れが、殊の外深い」と日テレ関係者は語る。

同氏によると「番町周辺は地盤が安定し地震に強く、高台の閑静な高級住宅地でありながら、屈指の名門の女子学院がある文教地区でもある。日テレが10年以降、跡地近くの四番町の旧東亜建設本社用地などの土地を次々に買い集めたのは、旧本社跡地を含めた一帯を再開発、高層化すれば大きな収益源になると考えたからだ」という。

## 「悪質な組織票」の疑い

日テレは13年に麹町再開発事務局を社内を設置。跡地に超高層ビルを建設する計画の検討を始めた。同じ頃、千代田区と住民は、文教地区の環境保護の観点から二番町のビル建設に60メートル以下の高さ制限を設ける地区計画をまとめた。

騒動が勃発したのは18年だった。日本テレビ通り沿道の町会長を主体とする協議会に日テレが提出した資料の中に、高さ制限を150メートルに大幅緩和するイメージ図があったため「60メートル以下の地区計画に反している。なぜ、日テレだけ特別扱いするのか」と、周辺住民から批判が噴出したのだ。

反対派住民は「番町の街並みを守る会」を結成。千代田区在住の榎原定征経団連元会長、柳井俊二元外務次官、ノーベル化学賞受賞者の野依良治氏ら錚々たるメンバーが顧問に名を連ねた。旧本社ビルと隣接する女子学院も反対を表明。対立は深刻化した。

事態を打開するため日テレは22年9月、ビルの高さを90メートルに下げ2500平方メートルの広場を作るなどの案を区に提出。これに呼応して千代田区は、旧本社ビル地区を二番町の他の地域と切り離して例外的に規制緩和できる「再開発促進区」

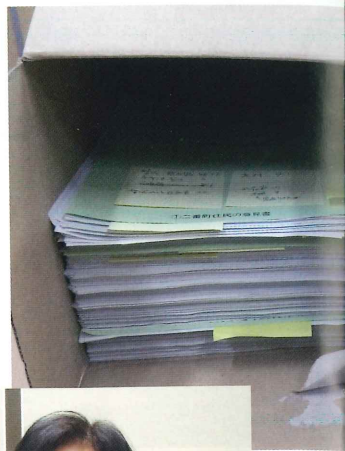
に指定し、高さ90メートル、容積率700パーセントに基準を緩和する区案を住民に示した。

この案について区は、23年3月、都市計画法17条に基づき区民と「利害関係者」（通勤者など）に意見を求めた。結果は、通常の意見書が30〜40通程度のところ今回は4千通近くが寄せられた。内訳は賛成2853通、反対1088通。7割以上が区案に賛成の意見書だった。

だが、番町地区（一番町から六番町、麹町3、4丁目）の住民の意見書に限ると、賛成275通、反対658通と正反対の結果が出た。このため「膨大な賛成の意見書は、日テレ側が取引先などを動員して出させたのではないか」という疑念が住民に生じた。直後に日テレの元幹部が疑惑を裏打ちするような署名記事をタウン誌に寄稿した。そこで疑われたのは「会社ぐるみ組織動員」。「たまたま私の友人の会社にも、『日テレの幹部から依頼があった』という



情報開示された意見書の一部



「千代田区民の声を届ける会」の代表を務める堀義人氏

話を聞いた。その会社は驚き、弁護士に照会して『コピーライアンス上問題がある』と断ったをうだ』などと書かれていた。

こうした経緯を踏まえ、反対派住民による「千代田区民の声を届ける会」(代表・堀義人グロービス経営大学院大学学長)が9月末に、意見書について千代田区に情報開示を請求。開示された意見書を精査した堀氏はこう語る。「二番町住民の意見書数が区の発表と異なっていることや、賛成意見書の中に同一の手書き文章をコピーしたものが15件、ワープロ文章をコピーした同じ日付の意見書が35件見つかった。悪質な組織票の疑いがあるため、11月15日、届ける会代表として『意見書の集計と報告の正確さを求める陳情書』を区議会に提出したが無視された」

一方、これに先立ち区の都市計画審議会は新たな動きを見せた。6、

7月に都計審の6人の専門家による会議が行われ、「高さ60メートルという街並みの保存に極力務める」という原則としつつ、子供を抱える世帯の増加に対応するには「街区公園の整備と地下鉄へのバリアフリー動線の改善」が必要との認識で一致。その実現のためなら、都市計画などからの「一定の逸脱も許容される」との意見をまとめたのだ。同時に日テレはビルの高さ制限を80メートル以下に引き下げる案を専門家会議に提出し、了承された。

この動きについて反対派の小枝すみ子区議はこう語る。

「区側は80メートルで決まったと喧伝していますが、これは事実には反します。7月25日に開かれた都計審で専門家委員は、あくまでも『地域課題の解決が確実に見込まれ』しかも

『地域の大方の賛同が得られる』場合に限り逸脱が認められると説明したのです。専門家の一人でもある岸井隆之都計審会長も地域課題の解決が『逸脱』容認の大前提だと語り『80メートルは所与のものではない』との見解を示しています。現状では大方の賛同を得られているとは到底言えません」

この80メートル案については、女子学院が11月4日、「高さ制限60メートルを守った形で広場形成ができる方向を示すべき」とする要望書を都計審に提出し、改めて反対を表明したが、11月6日の都計審は80メートル案で再度住民などの意見書を募ることを決めた。

### 日テレは「疑惑」を否定

日テレの不動産担当者は、60メートルの地区計画について「地区計画の範囲内で建設すると、歩道状空地などを造るのがせいぜいで広場をほとんど造れず地域のニーズに応えられない」と反論する。

また、意見書については「我々も情報開示請求して意見書の分析をしているが、日テレが組織的な動員をかけた事実はない。こちらの調べでは、堀氏がグロービスの社会人生徒

に反対するよう動員をかけたことがわかっており問題だ」と主張するが、堀氏は「私には利害関係が全くないので何も問題ない。開発の施行者で、強大なパワーを持ち世論調査も行うメディア(日テレ)が、住民が反対する中、自らの利益のために賛成意見の数を揃えるために動員をかけて地区計画の変更を強要することと、利害関係のない私が反対を募るのでは意味がまるで違います」と意に介さない。

先の日テレ関係者によると、日テレ中興の祖の故・氏家齊一郎元会長は「報道機関が行政を動かしてビジネスすることを一番嫌った」ところが、2022年6月に日本テレビホールディングスの取締役会議長に就任した山口寿一氏(読売新聞グループ本社社長)は「積極的に行政を動かしてビジネスを拡大すること、当たり前と考えている」という。

日テレを傘下に収める読売新聞グループ本社は現在、約700万部の読売新聞を発行し「唯一無二の全国紙」を社是で謳っている。そんな日本を代表する巨大メディアが「我田引水」を疑われるようなゴリ押しをしてよいものだろうか。

(ジャーナリスト・長谷川学と本誌取材班)